



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関電工

コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 水江 博

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 前田 克哉

TEL (03)5476-2111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	447,741	1.3	7,364	△8.3	8,301	△8.5	3,952	110.6
24年3月期	441,786	△4.5	8,034	△25.2	9,070	△22.0	1,876	△68.0

(注) 包括利益 25年3月期 8,238百万円 (88.0%) 24年3月期 4,381百万円 (147.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.34	—	2.2	2.3	1.6
24年3月期	9.18	—	1.1	2.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	364,008	184,269	49.5	881.41
24年3月期	359,726	178,757	48.5	854.31

(参考) 自己資本 25年3月期 180,130百万円 24年3月期 174,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	15,401	△12,748	△2,900	50,550
24年3月期	13,035	1,583	△5,423	50,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,452	130.7	1.4
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,452	62.0	1.4
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		81.7	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,000	△2.5	3,900	△8.3	4,200	△10.0	1,800	71.6	8.81
通期	431,000	△3.7	6,500	△11.7	7,000	△15.7	3,000	△24.1	14.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	205,288,338 株	24年3月期	205,288,338 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	920,620 株	24年3月期	899,190 株
② 期末自己株式数	25年3月期	204,375,765 株	24年3月期	204,404,840 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	406,386	0.0	5,135	△18.0	6,028	△17.0	2,899	231.4
24年3月期	406,189	△3.6	6,259	△28.2	7,259	△25.5	875	△81.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14.19	—
24年3月期	4.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	327,427	167,472	51.1	819.47
24年3月期	328,471	163,022	49.6	797.61

(参考) 自己資本 25年3月期 167,472百万円 24年3月期 163,022百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	△3.7	3,200	△8.4	3,600	△7.9	1,600	118.6	7.83
通期	391,000	△3.8	5,100	△0.7	5,800	△3.8	2,600	△10.3	12.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「次期の見通し」及び37ページ「(参考)次期の個別業績予想」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績	2
（2）財政状態	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
（1）経営の基本方針	8
（2）中長期的な経営課題	8
4. 連結財務諸表	9
（1）連結貸借対照表	9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	15
（5）連結財務諸表に関する注記事項	17
（継続企業の前提に関する注記）	17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	17
（未適用の会計基準等）	19
（表示方法の変更）	20
（セグメント情報）	21
（1株当たり情報）	23
（重要な後発事象）	23
5. 個別財務諸表	24
（1）貸借対照表	24
（2）損益計算書	27
（3）株主資本等変動計算書	30
（4）個別財務諸表に関する注記事項	33
（継続企業の前提に関する注記）	33
（重要な会計方針）	33
（表示方法の変更）	34
6. その他	35
（1）個別業績の内訳（平成25年3月期）	35

1. 経営成績

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、積極的な金融緩和政策に対する期待感から年度終盤に明るさが見え始めたものの、長期化するデフレや円高の影響により景気回復感に乏しい状況で推移いたしました。

このため、国内建設投資は未だ本格的回復には至っておらず、電力設備投資につきましても更なる抑制措置が講じられるなど、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢下にあつて当社グループは、東日本大震災以降のお客様ニーズの変化を迅速に捉え、建築設備の防災機能向上や省エネルギー化に向けた提案型営業活動を強力に展開するとともに、原価低減方策の一層の深掘りによる徹底したコスト削減に全力を傾注いたしました。この結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

(連結業績)	完成工事高	4,477億4千1百万円	(前期比 101.3%)
	営業利益	73億6千4百万円	(前期比 91.7%)
	経常利益	83億1百万円	(前期比 91.5%)
	当期純利益	39億5千2百万円	(前期比 210.6%)
(個別業績)	完成工事高	4,063億8千6百万円	(前期比 100.0%)
	営業利益	51億3千5百万円	(前期比 82.0%)
	経常利益	60億2千8百万円	(前期比 83.0%)
	当期純利益	28億9千9百万円	(前期比 331.4%)

②次期の見通し

国内建設投資は、政府の経済対策や企業マインドの改善を背景に緩やかな回復基調で推移することが予想されます。しかしながら、電力設備投資につきましても、東京電力㈱の経営合理化の一環として大幅な削減が見込まれており、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しい状況下に置かれるものと覚悟いたしております。

このような情勢を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、

(連結業績)	完成工事高	4,310億円	(当期比 96.3%)
	営業利益	65億円	(当期比 88.3%)
	経常利益	70億円	(当期比 84.3%)
	当期純利益	30億円	(当期比 75.9%)
(個別業績)	完成工事高	3,910億円	(当期比 96.2%)
	営業利益	51億円	(当期比 99.3%)
	経常利益	58億円	(当期比 96.2%)
	当期純利益	26億円	(当期比 89.7%)

を見込んでおります。

なお、新規受注高を含む個別業績予想の詳細は、37ページに記載しております。

(2) 財政状態

①当期末の資産の状況

・ 総 資 産	3,640 億 8 百万円	(対前期末比 101.2%)
・ 純 資 産	1,842 億 6 千 9 百万円	(対前期末比 103.1%)
・ 自己資本比率	49.5%	(対前期末比 1.0 ポイント増)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 42 億 8 千 1 百万円増加し、3,640 億 8 百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が 67 億 7 千 4 百万円減少したものの、現金預金が 65 億 5 千 1 百万円、未成工事支出金が 15 億 5 千 5 百万円増加したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 2 億 4 千 9 百万円増加しました。

固定資産は、繰延税金資産が 22 億 3 千 5 百万円減少したものの、投資有価証券が 87 億 2 千 1 百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 40 億 3 千 2 百万円増加しました。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の未成工事受入金が 13 億 7 千 1 百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が 33 億 4 千 7 百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ 12 億 3 千万円減少しました。

(純資産の部)

純資産の部は、主にその他有価証券評価差額金が 40 億 2 千 9 百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ 55 億 1 千 1 百万円増加しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことから、前連結会計年度から1億7千5百万円減少し、505億5千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって154億1百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比23億6千5百万円増加）。これは、税金等調整前当期純利益78億4千3百万円、売上債権の減少額69億3千4百万円などの資金増加要因が、法人税等の支払額49億5千5百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって127億4千8百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比143億3千2百万円減少）。これは主に、定期預金の純増加額52億5千万円、有形固定資産の取得に37億2百万円、投資有価証券の取得に37億1千万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって29億円の資金が減少しました（前連結会計年度比25億2千2百万円増加）。これは主に、配当金の支払に24億5千2百万円を支出したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	44.6%	46.0%	48.9%	48.5%	49.5%
時価ベースの自己資本比率	35.5%	32.1%	27.2%	22.8%	24.4%
債務償還年数	0.7年	0.8年	0.9年	1.1年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	81.5倍	75.5倍	87.9倍	85.5倍	102.1倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。
- * 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本としつつ、従来より、記念配当などの実施によって株主の皆様への利益還元を図るとともに、健全な経営基盤を維持するため内部留保に努めております。

当期末配当金につきましては、1株につき6円といたす予定であります。この結果、中間配当金を含む当期の1株当たりの年間配当金は12円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金は、中間配当金6円、期末配当金6円、合計12円といたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、売上高の約4割を東京電力㈱が占めています。

②資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社19社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

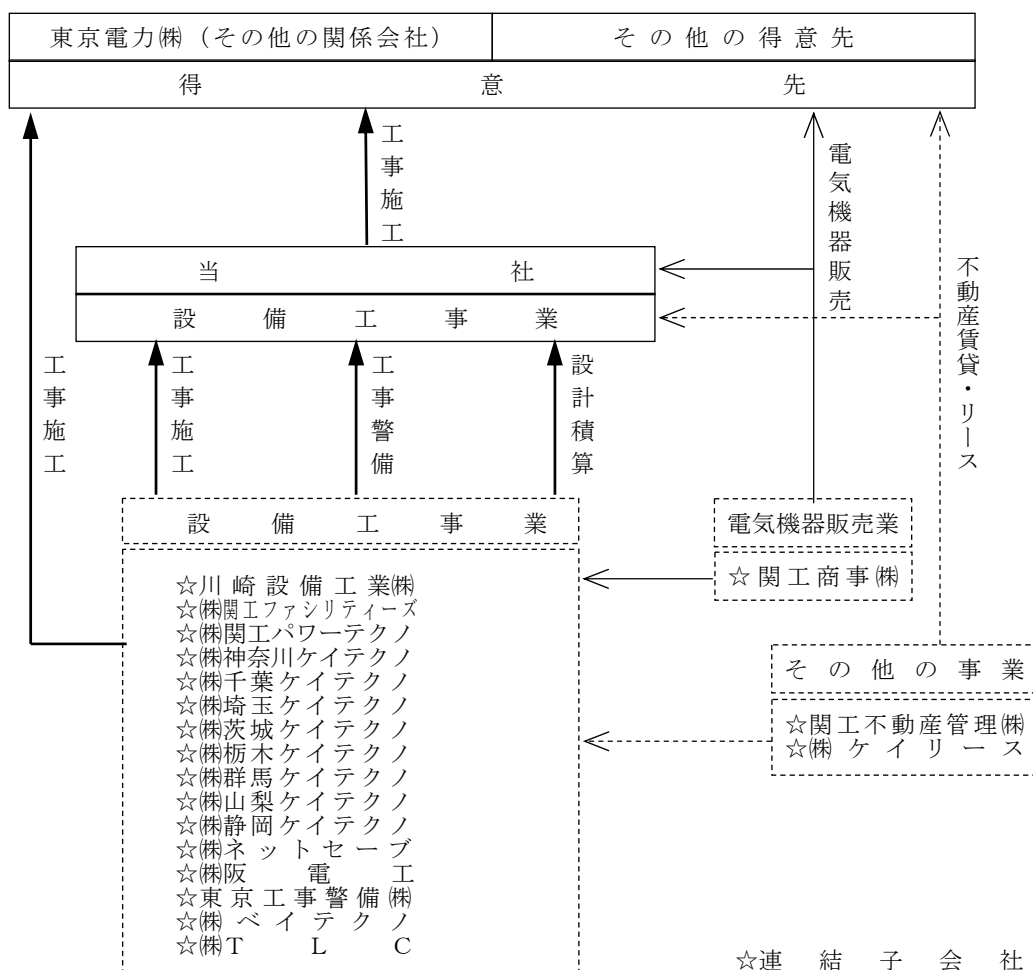
当社は、川崎設備工業㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱関工パワーテクノ、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱山梨ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、㈱ネットセーブ、㈱阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備㈱には工事警備業務を、㈱ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注しております。また、当社及び㈱T L Cは、東京電力㈱より電気工事を受注しております。

(電気機器販売業及びその他の事業)

関工商事㈱は電気機器販売業を、関工不動産管理㈱は不動産賃貸業を、㈱ケイリースはリース業をそれぞれ営んでおります。なお、当社は、関工商事㈱より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理㈱より土地・建物を賃借し、㈱ケイリースより車両等のリースを受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

株主の皆様、お客様及び地域社会との共栄を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ①人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
- ②お客様のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
- ③絶えざる自己革新によって、株主の皆様のご期待に応える未来指向型の企業を目指します。の3項目を経営理念として掲げております。

(2) 中長期的な経営課題

今後の見通しにつきましては、国内建設投資は政府の経済対策や企業マインドの改善を背景に緩やかな回復基調で推移することが予想されます。しかしながら、電力設備投資は東京電力㈱の経営合理化の一環として大幅な削減が見込まれており、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しい状況下に置かれるものと覚悟いたしております。

このため当社グループは、平成25年度を今後の持続的成長に向けた収益構造の変革に取り組む「正念場の年」と位置づけ、「信頼こそが原点」のスローガンの下、以下の重点経営施策に取り組んでまいります。

まず始めに、コンプライアンスの遵守が経営の根幹であり、企業の存続・発展に必要な不可欠であるという意識を全グループ社員に再徹底するとともに、公正かつ適正な事業活動の遂行に資する社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、お客様のご期待に応える技術提案型営業活動を積極的に展開するとともに、高品質かつ低価格なサービスの提供に努め、お客様との緊密な信頼関係の構築を図ってまいります。東京電力㈱からの工事量が大幅に減少する中で、従来の事業領域に捉われず柔軟な発想をもって、部門横断的な営業情報の収集による新規得意先の開拓や保有技術を活用したインフラ関連工事の受注獲得にも注力してまいります。併せて、現場・事業所毎の目標管理や生産性分析に基づく徹底した原価低減の推進や業務の効率化・迅速化に取り組むなど、価格競争力の強化に向けたコスト構造改革を全社一丸となって推進し、利益の確保に努めてまいります。

更には、再生可能エネルギーによる発電事業を始めとする新規事業分野の推進・営業体制を強化するため、本年7月新たに戦略事業本部を設立し、中長期的に安定した収益基盤の構築に取り組んでまいります。

今後とも当社グループは、電力安定供給の一翼を担う企業としての社会的使命を果たすとともに、経営環境の変化に応じて自ら変革し未来を切り拓くことができる柔軟かつ強靱な企業体質の確立に全力を傾注してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,280	55,831
受取手形・完成工事未収入金等	105,994	99,219
有価証券	13,999	13,999
未成工事支出金	36,394	37,949
材料貯蔵品	3,485	4,756
繰延税金資産	8,526	8,377
その他	6,966	4,408
貸倒引当金	△824	△470
流動資産合計	223,822	224,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,935	78,518
機械、運搬具及び工具器具備品	40,726	41,040
土地	60,251	60,166
リース資産	7,885	6,285
建設仮勘定	50	361
減価償却累計額	△100,777	△100,196
有形固定資産合計	88,071	86,175
無形固定資産		
2,691		1,700
投資その他の資産		
投資有価証券	24,731	33,453
繰延税金資産	13,761	11,525
その他	11,081	11,465
貸倒引当金	△4,433	△4,383
投資その他の資産合計	45,140	52,060
固定資産合計	135,904	139,936
資産合計	359,726	364,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,933	78,585
短期借入金	6,980	7,730
リース債務	1,054	748
未払法人税等	2,814	1,343
未成工事受入金	20,820	22,191
完成工事補償引当金	452	852
工事損失引当金	5,002	5,320
その他	14,162	17,230
流動負債合計	133,219	134,003
固定負債		
長期借入金	900	800
リース債務	5,973	4,369
再評価に係る繰延税金負債	8,198	8,181
退職給付引当金	31,078	30,880
その他	1,598	1,503
固定負債合計	47,749	45,735
負債合計	180,968	179,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,425
利益剰余金	162,280	163,815
自己株式	△504	△512
株主資本合計	178,465	179,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,975	7,005
土地再評価差額金	△6,829	△6,867
その他の包括利益累計額合計	△3,853	138
少数株主持分	4,145	4,138
純資産合計	178,757	184,269
負債純資産合計	359,726	364,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	441,786	447,741
完成工事原価	409,120	415,849
完成工事総利益	32,666	31,892
販売費及び一般管理費	24,632	24,527
営業利益	8,034	7,364
営業外収益		
受取利息	184	206
受取配当金	482	489
為替差益	—	153
償却債権取立益	213	—
その他	454	355
営業外収益合計	1,334	1,206
営業外費用		
支払利息	152	150
その他	145	117
営業外費用合計	298	268
経常利益	9,070	8,301
特別利益		
固定資産売却益	15	12
負ののれん発生益	220	92
投資有価証券売却益	—	93
その他	14	—
特別利益合計	250	198
特別損失		
固定資産除却損	75	419
投資有価証券評価損	642	178
その他	465	59
特別損失合計	1,183	656
税金等調整前当期純利益	8,137	7,843
法人税、住民税及び事業税	4,358	3,499
法人税等調整額	1,648	148
法人税等合計	6,006	3,648
少数株主損益調整前当期純利益	2,130	4,195
少数株主利益	254	243
当期純利益	1,876	3,952

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,130	4,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,095	4,045
土地再評価差額金	1,154	△2
その他の包括利益合計	2,250	4,042
包括利益	4,381	8,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,131	7,979
少数株主に係る包括利益	249	259

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
当期首残高	6,426	6,425
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,425	6,425
利益剰余金		
当期首残高	162,597	162,280
当期変動額		
剰余金の配当	△2,452	△2,452
当期純利益	1,876	3,952
土地再評価差額金の取崩	186	35
連結範囲の変動	71	—
当期変動額合計	△317	1,535
当期末残高	162,280	163,815
自己株式		
当期首残高	△491	△504
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△13	△7
当期末残高	△504	△512
株主資本合計		
当期首残高	178,797	178,465
当期変動額		
剰余金の配当	△2,452	△2,452
当期純利益	1,876	3,952
土地再評価差額金の取崩	186	35
連結範囲の変動	71	—
自己株式の取得	△14	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△331	1,527
当期末残高	178,465	179,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,875	2,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	4,029
当期変動額合計	1,100	4,029
当期末残高	2,975	7,005
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,797	△6,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	968	△38
当期変動額合計	968	△38
当期末残高	△6,829	△6,867
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,921	△3,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,068	3,991
当期変動額合計	2,068	3,991
当期末残高	△3,853	138
少数株主持分		
当期首残高	3,932	4,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	△6
当期変動額合計	212	△6
当期末残高	4,145	4,138
純資産合計		
当期首残高	176,808	178,757
当期変動額		
剰余金の配当	△2,452	△2,452
当期純利益	1,876	3,952
土地再評価差額金の取崩	186	35
連結範囲の変動	71	—
自己株式の取得	△14	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,281	3,984
当期変動額合計	1,949	5,511
当期末残高	178,757	184,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,137	7,843
減価償却費	5,508	5,792
負ののれん発生益	△220	△92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	△403
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,213	318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△818	△198
受取利息及び受取配当金	△667	△696
支払利息	152	150
投資有価証券評価損益 (△は益)	642	178
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△93
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,124	6,934
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	9,891	△1,555
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	3,459	△1,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,008	△3,348
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,479	1,371
その他	△2,051	4,883
小計	14,720	19,812
利息及び配当金の受取額	677	694
利息の支払額	△152	△150
法人税等の支払額	△2,209	△4,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,035	15,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,186	△5,250
有価証券の取得による支出	△2,000	△3,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,802	△3,702
有形固定資産の売却による収入	302	164
投資有価証券の取得による支出	△1,013	△3,710
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	227	—
貸付けによる支出	△1,539	△2,801
貸付金の回収による収入	516	3,174
その他	△296	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,583	△12,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700	650
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△200	△100
リース債務の返済による支出	△1,020	△915
配当金の支払額	△2,452	△2,452
その他	△49	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,423	△2,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,186	△175
現金及び現金同等物の期首残高	41,539	50,725
現金及び現金同等物の期末残高	50,725	50,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 19社

連結子会社名

関工不動産管理㈱、㈱関工パワーテクノ、関工商事㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱ベイテクノ、
東京工事警備㈱、㈱ケイリース、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、
㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱山梨ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、
㈱ネットセーブ、㈱阪電工、川崎設備工業㈱、㈱TLC

(ロ) 主要な非連結子会社名

カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ261百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(二) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた270百万円は、「固定資産除却損」75百万円、「その他」195百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた270百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた270百万円は、「その他」として組み替えている。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事及び電気機器販売などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性等に基づいて集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「設備工事業」で260百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	436,685	5,101	441,786	—	441,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	38,602	38,713	△38,713	—
計	436,797	43,703	480,500	△38,713	441,786
セグメント利益	7,236	639	7,876	157	8,034
セグメント資産	352,291	32,910	385,201	△25,475	359,726
その他の項目					
減価償却費	5,256	504	5,760	△251	5,508
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,543	311	6,855	△142	6,712

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	444,446	3,295	447,741	—	447,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	34,137	34,259	△34,259	—
計	444,568	37,432	482,000	△34,259	447,741
セグメント利益	6,884	607	7,492	△128	7,364
セグメント資産	354,834	25,775	380,609	△16,601	364,008
その他の項目					
減価償却費	6,137	181	6,319	△527	5,792
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,350	294	4,644	△303	4,341

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	854.31円	881.41円
1株当たり当期純利益金額	9.18円	19.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,876	3,952
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,876	3,952
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,404	204,375

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	178,757	184,269
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,145	4,138
(うち少数株主持分) (百万円)	(4,145)	(4,138)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	174,612	180,130
普通株式の期末株式数 (千株)	204,389	204,367

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,668	43,482
受取手形	6,078	6,911
完成工事未収入金	89,890	79,577
有価証券	13,999	13,999
未成工事支出金	33,887	35,960
材料貯蔵品	3,461	2,799
繰延税金資産	7,919	7,572
その他	6,405	3,588
貸倒引当金	△646	△288
流動資産合計	198,663	193,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,420	62,930
減価償却累計額	△49,421	△49,014
建物（純額）	14,998	13,915
構築物	5,688	5,724
減価償却累計額	△4,686	△4,759
構築物（純額）	1,002	964
機械及び装置	7,985	7,782
減価償却累計額	△7,317	△7,150
機械及び装置（純額）	668	632
車両運搬具	8,332	10,519
減価償却累計額	△8,148	△8,966
車両運搬具（純額）	183	1,553
工具、器具及び備品	11,498	11,406
減価償却累計額	△10,728	△10,500
工具、器具及び備品（純額）	769	906
土地	56,730	56,569
リース資産	10,348	6,973
減価償却累計額	△3,558	△2,748
リース資産（純額）	6,790	4,224
建設仮勘定	50	361
有形固定資産合計	81,193	79,127
無形固定資産		
借地権	831	831
その他	1,628	666
無形固定資産合計	2,460	1,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,727	29,975
関係会社株式	4,079	6,542
関係会社出資金	35	0
長期貸付金	1,284	1,283
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	364	1,023
破産更生債権等	186	170
繰延税金資産	12,378	10,387
その他	8,016	7,825
貸倒引当金	△3,915	△4,007
投資その他の資産合計	46,155	53,200
固定資産合計	129,808	133,825
資産合計	328,471	327,427
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,522	3,032
工事未払金	73,397	68,005
短期借入金	5,950	5,950
リース債務	1,452	787
未払金	2,741	5,520
未払費用	6,305	6,008
未払法人税等	2,426	673
未成工事受入金	19,447	20,648
完成工事補償引当金	406	812
工事損失引当金	4,791	4,998
その他	2,733	2,629
流動負債合計	122,173	119,065
固定負債		
長期借入金	200	100
リース債務	5,992	4,070
再評価に係る繰延税金負債	8,198	8,181
退職給付引当金	28,610	28,238
その他	273	298
固定負債合計	43,275	40,889
負債合計	165,448	159,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	6,246	6,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,238	2,219
固定資産圧縮特別勘定積立金	30	19
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	6,276	6,789
利益剰余金合計	150,845	151,328
自己株式	△504	△512
株主資本合計	166,851	167,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,000	7,013
土地再評価差額金	△6,829	△6,867
評価・換算差額等合計	△3,829	146
純資産合計	163,022	167,472
負債純資産合計	328,471	327,427

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	406,189	406,386
完成工事原価	378,744	380,168
完成工事総利益	27,445	26,218
販売費及び一般管理費		
役員報酬	529	458
従業員給料手当	9,807	9,672
退職金	10	7
退職給付費用	1,126	1,219
法定福利費	1,297	1,285
福利厚生費	306	365
修繕維持費	566	843
事務用品費	2,034	2,285
通信交通費	785	817
動力用水光熱費	241	266
調査研究費	107	136
広告宣伝費	257	272
貸倒引当金繰入額	183	—
交際費	202	219
寄付金	41	21
地代家賃	495	561
減価償却費	1,498	1,077
租税公課	777	697
保険料	21	21
雑費	896	854
販売費及び一般管理費合計	21,186	21,082
営業利益	6,259	5,135
営業外収益		
受取利息	131	146
有価証券利息	47	54
受取配当金	515	522
為替差益	—	153
償却債権取立益	213	—
その他	368	259
営業外収益合計	1,275	1,136
営業外費用		
支払利息	130	127
その他	145	115
営業外費用合計	275	243
経常利益	7,259	6,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	12
投資有価証券売却益	—	93
会員権売却益	2	—
特別利益合計	17	106
特別損失		
固定資産除却損	73	417
投資有価証券評価損	4	143
関係会社株式評価損	638	—
その他	436	78
特別損失合計	1,152	639
税引前当期純利益	6,123	5,495
法人税、住民税及び事業税	3,810	2,486
法人税等調整額	1,438	109
法人税等合計	5,248	2,595
当期純利益	875	2,899

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	140,531	37.1	145,275	38.2
II 労務費	12,620	3.3	12,944	3.4
(うち労務外注費)	(-)	(-)	(-)	(-)
III 外注費	156,658	41.4	153,367	40.4
IV 経費	68,933	18.2	68,581	18.0
(うち人件費)	(45,031)	(11.9)	(42,656)	(11.2)
計	378,744	100	380,168	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,241	6,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,241	6,241
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5	5
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,096	2,238
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	170	13
固定資産圧縮積立金の取崩	△28	△33
当期変動額合計	142	△19
当期末残高	2,238	2,219
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	30
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	30	19
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△30
当期変動額合計	30	△10
当期末残高	30	19
別途積立金		
当期首残高	142,300	142,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,300	142,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,840	6,276
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△170	△13
固定資産圧縮積立金の取崩	28	33
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△30	△19
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	30
剰余金の配当	△2,452	△2,452
当期純利益	875	2,899
土地再評価差額金の取崩	186	35
当期変動額合計	△1,563	513
当期末残高	6,276	6,789
自己株式		
当期首残高	△491	△504
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△13	△7
当期末残高	△504	△512
株主資本合計		
当期首残高	168,256	166,851
当期変動額		
剰余金の配当	△2,452	△2,452
当期純利益	875	2,899
土地再評価差額金の取崩	186	35
自己株式の取得	△14	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,405	474
当期末残高	166,851	167,326
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,890	3,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,109	4,013
当期変動額合計	1,109	4,013
当期末残高	3,000	7,013
 土地再評価差額金		
当期首残高	△7,797	△6,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	968	△38
当期変動額合計	968	△38
当期末残高	△6,829	△6,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,907	△3,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,077	3,975
当期変動額合計	2,077	3,975
当期末残高	△3,829	146
純資産合計		
当期首残高	162,349	163,022
当期変動額		
剰余金の配当	△2,452	△2,452
当期純利益	875	2,899
土地再評価差額金の取崩	186	35
自己株式の取得	△14	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,077	3,975
当期変動額合計	672	4,449
当期末残高	163,022	167,472

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ256百万円増加している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた193百万円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた247百万円は、「固定資産除却損」73百万円、「投資有価証券評価損」4百万円、「その他」169百万円として組み替えている。

前事業年度において独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた267百万円は、「その他」として組み替えている。

6. その他

(1) 個別業績の内訳 (平成25年3月期)

①当期実績

(単位：百万円・%)

	前 期 (H23・4・1～H24・3・31)		当 期 (H24・4・1～H25・3・31)		増 減	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
新 規 受 注 高	385,856		406,422		20,566	5.3
完 成 工 事 高	406,189		406,386		196	0.0
営 業 利 益	6,259		5,135		△1,123	△18.0
経 常 利 益	7,259		6,028		△1,230	△17.0
当 期 純 利 益	875		2,899		2,024	231.4
次 期 繰 越 工 事 高	184,539		184,575		36	0.0

②工事種別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H23・4・1～H24・3・31)		当 期 (H24・4・1～H25・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	176,606	45.8	181,820	44.7	5,213	3.0
情報通信工事	35,320	9.2	31,210	7.7	△4,109	△11.6
配電線工事	144,413	37.4	156,945	38.6	12,531	8.7
工務関係工事	29,516	7.6	36,446	9.0	6,930	23.5
計	385,856	100.0	406,422	100.0	20,566	5.3

③得意先別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H23・4・1～H24・3・31)		当 期 (H24・4・1～H25・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東 京 電 力	167,675	43.5	183,884	45.2	16,208	9.7
一 般 得 意 先	218,181	56.5	222,538	54.8	4,357	2.0
計	385,856	100.0	406,422	100.0	20,566	5.3

④工事種別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H23・4・1～H24・3・31)		当 期 (H24・4・1～H25・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	191,774	47.2	187,387	46.1	△4,387	△2.3
情報通信工事	32,367	8.0	31,507	7.8	△860	△2.7
配電線工事	143,699	35.4	156,900	38.6	13,200	9.2
工務関係工事	38,348	9.4	30,591	7.5	△7,756	△20.2
計	406,189	100.0	406,386	100.0	196	0.0

⑤得意先別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H23・4・1～H24・3・31)		当 期 (H24・4・1～H25・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東京電力	170,812	42.1	182,851	45.0	12,038	7.0
一般得意先	235,377	57.9	223,535	55.0	△11,841	△5.0
計	406,189	100.0	406,386	100.0	196	0.0

⑥工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H24・3・31現在)		当 期 (H25・3・31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	153,621	83.3	148,053	80.2	△5,567	△3.6
情報通信工事	9,096	4.9	8,800	4.8	△296	△3.3
配電線工事	4,816	2.6	4,861	2.6	45	0.9
工務関係工事	17,005	9.2	22,860	12.4	5,854	34.4
計	184,539	100.0	184,575	100.0	36	0.0

(参考) 次期の個別業績予想

①業績予想・当期実績比較

(単位：百万円・%)

	当期実績 (H24・4・1～H25・3・31)	次期予想 (H25・4・1～H26・3・31)	増 減	
			金 額	増減率
新規受注高	406,422	392,000	△14,422	△3.5
完成工事高	406,386	391,000	△15,386	△3.8
営業利益	5,135	5,100	△35	△0.7
経常利益	6,028	5,800	△228	△3.8
当期純利益	2,899	2,600	△299	△10.3

②工事種別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	191,000	48.7	189,000	48.3
情報通信工事	35,000	8.9	33,000	8.5
配電線工事	137,000	35.0	137,000	35.0
工務関係工事	29,000	7.4	32,000	8.2
計	392,000	100.0	391,000	100.0

③得意先別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
東京電力	160,000	40.8	160,000	40.9
一般得意先	232,000	59.2	231,000	59.1
計	392,000	100.0	391,000	100.0

以上